

議案 第 8 号

令和 6 年度

竹原市下水道事業会計予算書

目 次

令和6年度竹原市下水道事業会計予算		3
令和6年度竹原市下水道事業会計予算に関する説明書		
1. 実 施 計 画 書		7
2. 予定キャッシュ・フロー計算書		10
3. 給 与 費 明 細 書		11
4. 債務負担行為に関する調書		15
5. 令和5年度予定損益計算書		17
6. 令和5年度予定貸借対照表		18
7. 令和6年度予定貸借対照表		22
令和6年度竹原市下水道事業会計予算基礎資料		26

令和6年度 竹原市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度竹原市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 処理区域面積	139.0	ha
(2) 年間総処理水量	448,664	m ³
(3) 一日平均処理水量	1,230	m ³
(4) 主な建設改良事業		
(ア) 管渠建設事業	421,453	千円
(イ) ポンプ場建設事業費	29,000	千円
(ウ) 処理場建設事業費	48,300	千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款	下水道事業収益	617,053 千円
第1項	営業収益	189,063 千円
第2項	営業外収益	427,989 千円
第3項	特別利益	1 千円
支 出		
第1款	下水道事業費用	592,544 千円
第1項	営業費用	518,557 千円
第2項	営業外費用	72,937 千円
第3項	特別損失	50 千円
第4項	予備費	1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額215,507千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額24,509千円、過年度損益勘定留保資金39,438千円、当年度損益勘定留保資金151,560千円で補てんするものとする。)

収 入		
第1款	資本的収入	653,990 千円
第1項	企業債	393,800 千円
第2項	出資金	44,364 千円
第3項	補助金	203,650 千円
第4項	工事負担金	12,176 千円
支 出		
第1款	資本的支出	869,497 千円
第1項	建設改良費	501,888 千円
第2項	企業債償還金	367,608 千円
第3項	その他資本的支出	1 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為とすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
竹原浄化センター水質検査に要する経費	令和6年度 ～ 令和7年度	1,982 千円
竹原浄化センター汚泥収集運搬及び処分業務に要する経費	令和6年度 ～ 令和7年度	8,402 千円
公共下水道事業に係る排水設備改造資金に対する利子補給	令和6年度 ～ 令和11年度	令和6年度の融資資金に対する利子補給額
公共下水道事業排水設備改造資金貸付に係る取扱金融機関に対する損失補償	令和6年度 ～ 令和11年度	令和6年度に各取扱金融機関が貸付けた額に対して受けた損失額

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道整備事業	千円 305,800	普通貸借	年利5.0%以内 (ただし、利率見直し 方式で借り入れる資 金について、利率の 見直しを行った後 においては、当該見 直し後の利率)	借入先の融資条件の定めるところによる。 ただし、企業財政その他の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えることができる。
資本費平準化債	88,000			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用、営業外費用及び特別損失の予定額に過不足を生じた場合におけるこれらの項に計上した経費の各項の間の流用
- (2) 建設改良費、企業債償還金及び固定資産購入費の予定額に過不足を生じた場合におけるこれらの項に計上した経費の各項の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職 員 給 与 費 69,617 千円

(他会計からの負担金、補助金及び出資金)

第10条 下水道事業会計助成のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、372,423千円である。

令和6年2月20日提出

竹 原 市 長

今 榮 敏 彦

令和6年度竹原市下水道事業会計予算に関する説明書

令和6年度 竹原市下水道事業会計実施計画

収益的収入及び支出

(収 入)

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業 収益			617,053	
	1 営業収益		189,063	
		1 下水道使用料	80,195	下水道使用料収入
		2 他会計負担金	108,738	雨水処理に要する経費に 対する一般会計負担金
		3 その他営業収益	130	指定工事店登録手数料等
	2 営業外収益		427,989	
		1 他会計負担金	138,414	分流式下水道等に要する経 費に対する一般会計負担金
		2 他会計補助金	80,907	営業助成に対する一般会 計補助金
		3 長期前受金戻入	187,204	減価償却等に伴う長期前 受金の収益化
		4 消費税及び地方消 費税還付金	21,463	
		5 雑収益	1	延滞金等雑収益
	3 特別利益		1	
		1 固定資産売却益	0	
		2 過年度損益修正益	1	
		3 その他特別利益	0	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業 費用			592,544	
	1 営業費用		518,557	
		1 管渠費	17,332	管渠に係る設備の維持管理に要する費用
		2 ポンプ場費	23,247	ポンプ場施設に係る設備の維持管理に要する費用
		3 処理場費	60,171	処理場施設に係る設備の維持管理に要する費用
		4 業務費	5,688	下水道使用料の調定及び徴収等に要する費用
		5 総係費	44,590	事業活動の全般に関連する費用
		6 減価償却費	367,429	
		7 資産減耗費	100	
		8 その他営業費用	0	
	2 営業外費用		72,937	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	72,937	
		2 消費税及び地方消費税	0	
		3 雑支出	0	
	3 特別損失		50	
		1 固定資産売却損	0	
		2 過年度損益修正損	50	
		3 その他特別損失	0	
	4 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	

資本的収入及び支出
収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			653,990	
	1 企業債		393,800	
		1 建設企業債	393,800	建設改良費等に充当する企業債
	2 出資金		44,364	
		1 出資金	44,364	建設改良事業に対する一会計出資金
	3 補助金		203,650	
		1 国庫補助金	203,650	建設改良事業に対する社会資本整備総合交付金
	4 工事負担金		12,176	
		1 工事負担金	12,176	受益者負担金, 分担金

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			869,497	
	1 建設改良費		501,888	
		1 管渠建設事業費	421,453	管渠整備に要する経費
		2 ポンプ場建設事業費	29,000	ポンプ場整備に要する経費
		3 処理場建設事業費	48,300	処理場整備に要する経費
		4 固定資産購入費	3,135	
	2 企業債償還金		367,608	
		1 企業債償還金	367,608	
	3 その他資本的支出		1	
		1 その他資本的支出	1	

令和6年度 竹原市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(税抜き・単位:千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益(△当年度純損失)	0
減価償却費	367,429
固定資産除却費	100
固定資産売却損	0
賞与引当金の増減額	62
法定福利費引当金の増減額	9
貸倒引当金の増減額	△ 104
長期前受金戻入額	△ 187,204
未収金の増減額(△は増加)	0
未払金の増減額(△は減少)	0
前払金の増減額(△は増加)	0
その他流動資産の増減額(△は増加)	0
その他流動負債の増減額(△は減少)	0
受取利息及び受取配当金(△)	0
支払利息	72,937
固定資産売却益(△)	0
過年度損益修正益(非現金収入)(△)	0
過年度損益修正損(非現金支出)	0
その他	0
小計	<u>253,229</u>
利息及び配当金の受取額	0
利息の支払額(△)	<u>△ 72,937</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>180,292</u>

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 454,909
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	△ 2,850
国庫補助金等による収入	185,136
工事負担金による収入	11,069
その他資本的支出	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 261,554</u>

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	393,800
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 367,608
他会計からの出資による収入	<u>44,364</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>70,556</u>

V 資金増加(減少)額	△ 10,706
VI 資金期首残高	67,654
VII 資金期末残高	56,948

給 与 費 明 細 書

1. 総括

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職 員 数		給 与 費				法定 福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当等 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定 支弁職員		6 ()		22,978	18,876	41,854	7,280	49,134
	資本勘定 支弁職員		3 ()		9,731	4,005	13,736	2,726	16,462
	合 計		9 ()		32,709	22,881	55,590	10,006	65,596
前 年 度	損益勘定 支弁職員		5 ()		20,120	17,495	37,615	6,518	44,133
	資本勘定 支弁職員		3 ()		8,881	3,667	12,548	2,227	14,775
	合 計		8 ()		29,001	21,162	50,163	8,745	58,908
比 較	損益勘定 支弁職員		1 ()		2,858	1,381	4,239	762	5,001
	資本勘定 支弁職員		0 ()		850	338	1,188	499	1,687
	合 計		1 ()		3,708	1,719	5,427	1,261	6,688

※ 再任用短時間勤務職員については、()内に外書き。

(千円)

手 当 等 の 内 訳	区 分	管理職手当	管理職員特別 勤務手当	扶養 手当	通勤 手当	住居 手当	期末 手当	勤勉 手当
	本 年 度	395	10	816	421	1,524	7,331	5,994
	前 年 度	394	10	816	466	1,491	6,399	5,196
	比 較	1	0	0	△ 45	33	932	798
	区 分	時間外 勤務手当	特殊勤務 手当	地域 手当	単身赴任 手当	退職 給付費		合計
	本 年 度	1,800				4,590		22,881
	前 年 度	1,800				4,590		21,162
	比 較	0				0		1,719

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定 福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当等 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	(1)	2,101		788	2,889	532	3,421
	資本勘定 支弁職員							
	合 計	(1)	2,101		788	2,889	532	3,421
前 年 度	損益勘定 支弁職員	(1)	1,987		414	2,401	266	2,667
	資本勘定 支弁職員							
	合 計	(1)	1,987		414	2,401	266	2,667
比 較	損益勘定 支弁職員	(0)	114		374	488	266	754
	資本勘定 支弁職員							
	合 計	(0)	114		374	488	266	754

※ パートタイム会計年度任用職員については、()内に外書き。

(千円)

手 当 等 の 内 訳	区 分	管理職手当	管理職員特別 勤務手当	扶養 手当	通勤 手当	住居 手当	期末 手当	勤勉 手当
	本 年 度						429	359
	前 年 度						414	0
	比 較						15	359
	区 分	時間外 勤務手当	特殊勤務 手当	地域 手当	単身赴任 手当	退職 給付費		合計
	本 年 度							788
	前 年 度							414
	比 較							374

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考	
給 料	3,708	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	444	令和5年度給与改定による増減	給与改定状況	
					本 年 度	給料の改定率 %
						給与改定の実施時期
					前 年 度	給料の改定率 1.61 %
						給与改定の実施時期 令和5年4月
普通昇給に伴う増加分	117		平均昇給率 1.44 %			
		そ の 他 の 増 減 分	3,147	職員構成の変動等による増減分・その他		
手当等	1,719	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	179			
		制度改正に伴う増減分	472	令和5年度給与改定による増減		
		そ の 他 の 増 減 分	1,068	職員構成の変動等による増減分・その他		

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当り給与

区 分		職 種 (一般行政)
令和6年1月1日現在	平 均 給 料 月 額	291,138 円
	平 均 給 与 月 額	320,063 円
	平 均 年 齢	36 歳 3 月
令和5年1月1日現在	平 均 給 料 月 額	300,900 円
	平 均 給 与 月 額	333,302 円
	平 均 年 齢	38 歳 0 月

※ 平均給与月額は、給料に諸手当(扶養, 通勤, 住居)を加えた額である。

※ 再任用及び再任用短時間勤務職員は含みません。

(2) 初任給

区分	一般行政職 (円)	国の制度
		一般行政職 (円)
高 校 卒	176,100	166,600
大 学 卒	202,400	196,200

(3) 級別職員数

区 分	級	一般行政職	
		職 員 数	構成比
令和6年1月1日現在	1級	1 人	12.5 %
	2級	1 人	12.5 %
	3級	3 人	37.5 %
	4級	1 人	12.5 %
	5級	1 人	12.5 %
	6級	1 人	12.5 %
	7級	0 人	0.0 %
	計	8 人	100 %
令和5年1月1日現在	1級	0 人	0.0 %
	2級	2 人	25.0 %
	3級	2 人	25.0 %
	4級	1 人	12.5 %
	5級	2 人	25.0 %
	6級	1 人	12.5 %
	7級	0 人	0.0 %
	計	8 人	100 %

※ 再任用短時間勤務職員については、()内に外書き。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	主 事 技 師	主 事 技 師	主任主事 主任技師	主任	係 長 専門員	課 長 主幹	部 長

(4) 昇給

区 分			合 計	一般行政職
本 年 度	職員数 (A) (人)		8	8
	昇給に係る職員数 (B) (人)		7	7
	号給数別内訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)	7	7
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
	比率 (B) / (A) (%)		87.5%	87.5%
前 年 度	職員数 (A) (人)		8	8
	昇給に係る職員数 (B) (人)		8	8
	号給数別内訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)	8	8
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
	比率 (B) / (A) (%)		100%	100%

※ 再任用職員等は含みません。

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階, 職務の級等 による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.250	2.250	4.500	有	
前年度	2.200	2.200	4.400	有	
国の制度	2.250	2.250	4.500	有	

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度額 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	26.36550	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	

(7) 特殊勤務手当

区 分	一般行政職
給料総額に対する比率	%
支給対象職員の比率	%
支給対象職員1人当たり 平均支給月額	円
代表的な特殊勤務手当の名称	

(8) 地域手当

支給対象地域	広 島 市	東広島市
支給率	10 %	3 %
支給対象職員数	— 人	— 人
国の指定基準に 基づく支給率	10 %	3 %

(9) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同じ	
住 居 手 当	異	支給限度額について異なる。
通 勤 手 当	一部 異	交通機関利用者については国と同じであるが、交通用具等利用者について、一部支給額が異なる。

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
または支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書
(当該年度議決分) 〔単位:千円〕

事項	限度額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	企業債	国庫 支出金	事業 収益	その他
竹原浄化センター水 質検査に要する経費	1,982			令和6年度 から 令和7年度 まで	1,982			1,982	
竹原浄化センター汚 泥収集運搬及び処分 業務に要する経費	8,402			令和6年度 から 令和7年度 まで	8,402			8,402	
公共下水道事業に係 る排水設備改造資金 に対する利子補給	令和6年度の融資資 金に対する利子補給 額			令和6年度 から 令和11年度 まで	限度額 に同じ			全額	
公共下水道事業排水 設備改造資金貸付に 係る取扱金融機関に 対する損失補償	令和6年度に各取扱 金融機関が貸付けた 額に対して受けた損 失額			令和6年度 から 令和11年度 まで	限度額 に同じ			全額	

(過年度議決分)

〔単位:千円〕

事項	限度額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	企業債	国庫 支出金	事業 収益	その他
公営企業会計システム整備に要する経費	15,119	平成30年度 から 令和5年度 まで	8,904	令和6年度	6,215	4,700		1,515	
公共下水道事業に係る排水設備改造資金に対する利子補給	令和元年度の融資資金に対する利子補給額	令和元年度 から 令和5年度 まで	39	令和6年度	2			2	
公共下水道事業排水設備改造資金貸付に係る取扱金融機関に対する損失補償	令和元年度に各取扱金融機関が貸付けた額に対して受けた損失額	令和元年度 から 令和5年度 まで	—	令和6年度	限度額に同じ			全額	
竹原浄化センター水質検査に要する経費	1,982	令和5年度	0	令和6年度	1,982			1,982	
竹原浄化センター汚泥収集運搬及び処分業務に要する経費	8,536	令和5年度	0	令和6年度	8,536			8,536	
竹原浄化センター等維持管理に要する経費	147,080	令和5年度	0	令和6年度 から 令和8年度 まで	147,080			147,080	
公共下水道事業に係る排水設備改造資金に対する利子補給	令和3年度の融資資金に対する利子補給額	令和3年度 から 令和5年度 まで	10	令和6年度 から 令和8年度 まで	3			3	
公共下水道事業排水設備改造資金貸付に係る取扱金融機関に対する損失補償	令和3年度に各取扱金融機関が貸付けた額に対して受けた損失額	令和3年度 から 令和5年度 まで	—	令和6年度 から 令和8年度 まで	限度額に同じ			全額	
公共下水道事業に係る排水設備改造資金に対する利子補給	令和5年度の融資資金に対する利子補給額	令和5年度	—	令和6年度 から 令和10年度 まで	限度額に同じ			全額	
公共下水道事業排水設備改造資金貸付に係る取扱金融機関に対する損失補償	令和5年度に各取扱金融機関が貸付けた額に対して受けた損失額	令和5年度	—	令和6年度 から 令和10年度 まで	限度額に同じ			全額	

令和5年度竹原市下水道事業会計予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位:千円)
(税抜き)

1 . 営 業 収 益			
(1) 下 水 道 使 用 料	65,343		
(2) 雨 水 処 理 負 担 金	119,273		
(3) そ の 他 営 業 収 益	130	184,746	
2 . 営 業 費 用			
(1) 管 渠 費	17,596		
(2) ポ ン プ 場 費	28,135		
(3) 処 理 場 費	41,026		
(4) 業 務 費	4,555		
(5) 総 係 費	43,808		
(6) 減 価 償 却 費	364,078		
(7) 資 産 減 耗 費 用	100		
(8) そ の 他 営 業 費 用	0	499,298	
営 業 利 益			△ 314,552
3 . 営 業 外 収 益			
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	0		
(2) 長 期 前 受 金 戻 入	185,396		
(3) 他 会 計 負 担 金	135,046		
(4) 他 会 計 補 助 金	69,285		
(5) 引 当 金 戻 入 益	0		
(6) 雑 収 益	2	389,729	
4 . 営 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	70,301		
(2) 雑 支 出	4,827	75,128	314,601
経 常 利 益 (△ の 場 合 は 経 常 損 失)			49
5 . 特 別 利 益			
(1) 固 定 資 産 売 却 益	0		
(2) 長 期 前 受 金 戻 入	0		
(3) 過 年 度 損 益 修 正 益	1		
(4) そ の 他 特 別 利 益	0	1	
6 . 特 別 損 失			
(1) 固 定 資 産 売 却 損	0		
(2) 過 年 度 損 益 修 正 損	50		
(3) そ の 他 特 別 損 失	0	50	△ 49
当 年 度 純 利 益 (△ の 場 合 は 当 年 度 純 損 失)			0
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (△ の 場 合 は 前 年 度 繰 越 欠 損 金)			△ 275,827
そ の 他 の 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額			0
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ の 場 合 は 当 年 度 未 処 理 欠 損 金)			△ 275,827

令和5年度 竹原市下水道事業会計予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位:千円)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地	995,600	
ロ 建 物	467,452	
減価償却累計額	103,815	363,637
ハ 構 築 物	9,087,344	
減価償却累計額	750,730	8,336,614
ニ 機 械 及 び 装 置	1,148,457	
減価償却累計額	603,409	545,048
ホ 車 輜 運 搬 具	1,072	
減価償却累計額	0	1,072
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	156	
減価償却累計額	70	86
トリ ー ス 資 産	0	
減価償却累計額	0	0
チ 建 設 仮 勘 定	35,273	
有形固定資産合計		10,277,330

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 地 上 権	0	
ロ ソ フ ト ウ ェ ア	14,550	
無形固定資産合計		14,550
固定資産合計		10,291,880

2. 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金	67,654
(2) 未 収 金	25,846
貸 倒 引 当 金	323
(3) 貯 蔵 品	0
(4) 前 払 費 用	0
(5) 前 払 金	0
(6) そ の 他 流 動 資 産	0
流動資産合計	93,177
資 産 合 計	10,385,057

負 債 の 部

3. 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	4,824,108		
企 業 債 合 計		4,824,108	
(2) リ ー ス 債 務		0	
固 定 負 債 合 計			4,824,108
4. 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	367,608		
企 業 債 合 計		367,608	
(2) リ ー ス 債 務		0	
(3) 未 払 金		36,214	
(4) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金	4,424		
ロ 法定福利費引当金	874		
引 当 金 合 計		5,298	
(5) 預 り 金		240	
(6) そ の 他 流 動 負 債		0	
流 動 負 債 合 計			409,360
5. 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金		5,398,474	
(2) 長期前受金収益化累計額		747,680	
繰 延 収 益 合 計			4,650,794
負 債 合 計			9,884,262

資 本 の 部

6. 資 本 金			
(1) 資 本 金		193,382	
資 本 金 合 計			193,382
7. 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国 庫 補 助 金		497,800	
ロ 他 会 計 補 助 金		85,440	
ハ 工 事 負 担 金		0	
ニ 受 贈 財 産 評 価 額		0	
ホ 寄 附 金		0	
資 本 剰 余 金 合 計			583,240
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当年度未処分利益剰余金		△ 275,827	
利 益 剰 余 金 合 計			△ 275,827
剰 余 金 合 計			307,413
資 本 合 計			500,795
負 債 資 本 合 計			10,385,057

令和5年度 注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・ 減価償却の方法
定額法による。

- ・ 主な耐用年数

建物		50	年
構築物	10	～	50
機械及び装置	6	～	20
車両運搬具	4	～	5
工具、器具及び備品	4	～	15

② 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法（リース資産を除く。）
定額法による。

- ・ 主な耐用年数

ソフトウェア	5	年
--------	---	---

③ リース資産

- ・ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。
- ・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 引当金の計上方法

① 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計との取り決めにより、下水道事業が每期支出する退職手当組合に対する一定の負担金を除き、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

② 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

③ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、当年度末の債権残高（見込額）に貸倒実績率を乗じて得た額を回収不能見込額として計上している。

3 消費税等の会計処理

① 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

該当なし

III 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額はありません。

IV セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

竹原市下水道事業会計は、公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業の2つを報告セグメントとしている。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道事業における処理区域で汚水及び雨水を処理する業務
特定環境保全公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業における処理区域で汚水を処理する業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：千円)

	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	合計
営業収益	181,831	2,915	184,746
営業費用	486,857	12,441	499,298
営業損益	△ 305,026	△ 9,526	△ 314,552
経常損益	49	0	49
セグメント資産	9,934,316	450,741	10,385,057
セグメント負債	9,386,815	497,447	9,884,262
その他の項目			
雨水処理負担金	119,273	0	119,273
他会計負担金	128,819	6,227	135,046
他会計補助金	68,924	361	69,285
減価償却費	354,895	9,183	364,078
支払利息及び企業債取扱諸費	68,649	1,652	70,301

V リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引については、売買取引に係る方法に準じた会計処理を行う。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年 内	0 円
1 年 超	0 円
計	0 円

3 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年 内	1,254,000 円
1 年 超	1,254,000 円
計	2,508,000 円

VI 重要な後発事象

該当なし

VII その他

1 賞与引当金、法定福利費引当金の取崩し

令和5年6月に、令和4年12月分から令和5年3月分の期末・勤勉手当及びそれに係る法定福利費の支出することになるため、賞与引当金（3,911千円）、法定福利費引当金（771千円）を取り崩す。

令和6年度 竹原市下水道事業会計予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位:千円)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地	995,600	
ロ 建 物	467,452	
減価償却累計額	117,310	350,142
ハ 構 築 物	9,542,153	
減価償却累計額	950,584	8,591,569
ニ 機 械 及 び 装 置	1,183,730	
減価償却累計額	754,627	429,103
ホ 車 輜 運 搬 具	1,072	
減価償却累計額	257	815
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	156	
減価償却累計額	105	51
トリ ー ス 資 産	0	
減価償却累計額	0	0
チ 建 設 仮 勘 定		0
有形固定資産合計		10,367,280

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 地 上 権	0	
ロ ソ フ ト ウ ェ ア	14,830	
無形固定資産合計		14,830
固定資産合計		10,382,110

2. 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金	56,948	
(2) 未 収 金	25,846	
貸 倒 引 当 金	219	25,627
(3) 貯 蔵 品		0
(4) 前 払 費 用		0
(5) 前 払 金		0
(6) そ の 他 流 動 資 産		0
流動資産合計		82,575
資 産 合 計		10,464,685

負 債 の 部

3. 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	4,858,501		
企 業 債 合 計		4,858,501	
(2) リ ー ス 債 務		0	
固 定 負 債 合 計			4,858,501
4. 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	359,407		
企 業 債 合 計		359,407	
(2) リ ー ス 債 務		0	
(3) 未 払 金		36,214	
(4) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金	4,486		
ロ 法定福利費引当金	883		
引 当 金 合 計		5,369	
(5) 預 り 金		240	
(6) そ の 他 流 動 負 債		0	
流 動 負 債 合 計			401,230
5. 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金		5,594,679	
(2) 長期前受金収益化累計額		934,884	
繰 延 収 益 合 計			4,659,795
負 債 合 計			9,919,526

資 本 の 部

6. 資 本 金			
(1) 資 本 金		237,746	
資 本 金 合 計			237,746
7. 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国 庫 補 助 金		497,800	
ロ 他 会 計 補 助 金		85,440	
ハ 工 事 負 担 金		0	
ニ 受 贈 財 産 評 価 額		0	
ホ 寄 附 金		0	
資 本 剰 余 金 合 計			583,240
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当年度未処分利益剰余金		△ 275,827	
利 益 剰 余 金 合 計			△ 275,827
剰 余 金 合 計			307,413
資 本 合 計			545,159
負 債 資 本 合 計			10,464,685

令和6年度 注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・ 減価償却の方法
定額法による。

- ・ 主な耐用年数

建物		50	年	
構築物	10	～	50	年
機械及び装置	6	～	20	年
車両運搬具	4	～	5	年
工具、器具及び備品	4	～	15	年

② 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法（リース資産を除く。）
定額法による。

- ・ 主な耐用年数

ソフトウェア	5	年
--------	---	---

③ リース資産

- ・ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。
- ・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 引当金の計上方法

① 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計との取り決めにより、下水道事業が每期支出する退職手当組合に対する一定の負担金を除き、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

② 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

③ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、当年度末の債権残高（見込額）に貸倒実績率を乗じて得た額を回収不能見込額として計上している。

3 消費税等の会計処理

- ① 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

該当なし

III 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額はありません。

IV セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

竹原市下水道事業会計は、公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業の2つを報告セグメントとしている。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道事業における処理区域で汚水及び雨水を処理する業務
特定環境保全公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業における処理区域で汚水を処理する業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位：千円)

	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	合計
営業収益	178,443	3,330	181,773
営業費用	496,510	13,215	509,725
営業損益	△ 318,067	△ 9,885	△ 327,952
経常損益	49	0	49
セグメント資産	10,020,403	444,282	10,464,685
セグメント負債	9,426,335	493,191	9,919,526
その他の項目			
雨水処理負担金	108,738	0	108,738
他会計負担金	131,919	6,495	138,414
他会計補助金	79,511	396	79,907
減価償却費	357,936	9,493	367,429
支払利息及び企業債取扱諸費	71,274	1,663	72,937

V リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引については、売買取引に係る方法に準じた会計処理を行う。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年 内	0 円
1 年 超	0 円
計	0 円

3 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年 内	1,254,000 円
1 年 超	0 円
計	1,254,000 円

VI 重要な後発事象

該当なし

VII その他

1 賞与引当金、法定福利費引当金の取崩し

令和6年6月に、令和5年12月分から令和6年3月分の期末・勤勉手当及びそれに係る法定福利費の支出することになるため、賞与引当金（4,424千円）、法定福利費引当金（874千円）を取り崩す。

予算基礎資料

収益的収入及び支出
(収入)

(単位:千円)

款・項・目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
				区分	金額	
下水道事業収益	617,053	612,525	4,528			
営業収益	189,063	191,279	△ 2,216			
下水道使用料	80,195	71,876	8,319	公共下水道使用料	76,532	公共下水道 (予定調定件数) 12,667件 (処理予定数量) 426,354m³
				特定環境下水道使用料	3,663	特定環境保全公共下水道 (予定調定件数) 608件 (処理予定数量) 22,310m³
他会計負担金	108,738	119,273	△ 10,535	雨水処理負担金	108,738	雨水処理に要する経費に対する一般会計負担金 (維持管理費) 23,549 (資本費) 85,189
その他営業収益	130	130	0	手数料	130	排水設備指定工事店登録手数料 30 排水設備指定工事店更新手数料 100
営業外収益	427,989	421,245	6,744			
他会計負担金	138,414	137,050	1,364	一般会計負担金	138,414	分流式下水道に要する経費 (公共下水) 128,740 (特定環境) 6,495 地方公営企業法の適用に要する経費 40 下水道事業債(特別措置分)の償還に要する経費 377 基礎年金拠出金に係る公的負担に要する経費 2,242 児童手当に要する経費 520
他会計補助金	80,907	64,766	16,141	一般会計補助金	80,907	営業助成に対する一般会計補助金 79,907 予備費 1,000
長期前受金戻入	187,204	186,024	1,180	長期前受金戻入	187,204	国庫補助金 (公共下水) 86,523 (特定環境) 3,448 (公共雨水) 59,336 受益者負担金 7,936 受益者分担金 605 一般会計補助金 (公共下水) 16,741 (特定環境) 604 (公共雨水) 11,639 受贈財産評価額 (公共下水) 372
消費税及び地方消費税還付金	21,463	33,404	△ 11,941	消費税及び地方消費税還付金	21,462	
				消費税及び地方消費税還付加算金	1	
雑収益	1	1	0	その他雑収益	1	延滞金 1
特別利益	1	1	0			
過年度損益修正益	1	1	0	過年度損益修正益	1	

(支出)

(単位:千円)

款・項・目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
				区分	金額	
下水道事業費用	592,544	576,030	16,514			
営業費用	518,557	504,679	13,878			
管渠費	17,332	17,821	△ 489	給料	4,663	職員給料 1名 4,663
				手当等	2,894	住居手当 324 期末手当 1,127 勤勉手当 943 時間外勤務手当 500
				賞与引当金 繰入額	1,950	期末手当 1,072 勤勉手当 878
				法定福利費	1,819	市町村職員共済組合負担金 1,487 会計年度任用職員 社会保険料 332
				法定福利費引 当金繰入額	384	384
				報酬	2,101	会計年度任用職員報酬 1名 2,101
				動力費	1,844	マンホールポンプ電気料 1,844
				修繕費	1,477	マンホールポンプ修繕 594 マンホール修繕 (汚水) 500 (雨水) 300 ガス検知ユニット 83
				通信運搬費	161	マンホールポンプ電話料 160 指定工事店郵送料 1
				保険料	39	埋設管渠賠償責任保険料 18 建物総合損害共済(マンホー ルポンプ) 21
ポンプ場費	23,247	30,938	△ 7,691	光熱水費	152	雨水排水ポンプ場水道料 152
				動力費	4,556	雨水排水ポンプ場電気料 4,556
				燃料費	379	雨水排水ポンプ場A重油 379
				修繕費	2,700	雨水排水ポンプ場 沈砂分離機排水弁取替修繕 バタフライ弁点検補修修繕 沈砂池浚渫設備機器保守修繕
				通信運搬費	69	電話料 69
				保険料	78	建物総合損害共済等 78
				委託料	15,313	施設維持管理委託 雨水排水ポンプ場 15,313
処理場費	60,171	45,111	15,060	光熱水費	172	浄化センター水道料 172
				動力費	12,501	浄化センター電気料 12,501
				修繕費	4,390	浄化センター水処理棟 原水ポンプ取替修繕 送風機分解部品交換修繕 TNP計基盤交換修繕
				通信運搬費	74	電話料 74

(支出)

(単位:千円)

款・項・目			本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比較	節		説 明
						区分	金額	
						保険料	122	建物総合損害共済 109 埋設管渠賠償責任保険料 13
						委託料	42,912	汚泥処理委託 8,402 法定水質検査委託 1,982 施設維持管理委託 32,476 中継ポンプ場草刈業務 52
	業務費		5,688	5,009	679	委託料	5,688	下水道使用料徴収業務 (公共下水道) 5,443 (特定環境保全公共下水道) 245
	総係費		44,590	39,753	4,837	給料	18,315	職員給料 5名 18,315
						手当等	8,294	管理職手当 395 管理職特別勤務手当 10 扶養手当 498 通勤手当 364 住居手当 618 期末手当 2,758 勤勉手当 2,251 児童手当 600 時間外勤務手当 800
						賞与引当金 繰入額	2,536	期末手当 1,396 勤勉手当 1,140
						法定福利費	5,110	市町村職員共済組合負担金 5,041 公務災害負担金 69
						法定福利費引 当金繰入額	499	499
						退職給付費	4,590	広島県市町退職手当組合 負担金 4,590
						報償費	208	受益者負担金・分担金 報奨金 208
						旅費	83	職員出張旅費 83
						備消耗品費	371	加除代費用 56 マンホールカード 88 分庁舎消耗品 104 使用料リーフレット 89 窓あき封筒 34
						燃料費	122	公用車燃料 122
						光熱水費	257	分庁舎電気代 257
						通信運搬費	30	郵送料 30
						使用料	1,675	公営企業会計システム使用料 1,254 コピー機パフォーマンス チャージ料 412 テレビ受信料 9
						手数料	167	分庁舎消防設備点検 20 公金取扱手数料 147

(支出)

(単位:千円)

款・項・目			本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比較	節		説 明				
						区分	金額					
						委託料	1,749	受益者負担金システム保守 495 下水道使用料システム改修 528 下水道使用料リーフレット 配布業務委託 105 分庁舎警備業務 93 分庁舎清掃委託 528				
						修繕費	117	公用車車検費用 117				
						会費負担金	73	日本水道協会会費等 73				
						保険料	29	自動車車輛及び対人対物 保険 29				
						研修費	95	研修会等出席負担金 95				
						補助金	51	水洗便所改造資金融資 利子補給 51				
						貸倒引当金 繰入額	219	219				
						減価償却費	367,429	365,947	1,482	有形固定資産 減価償却費	364,859	建物減価償却費 (公共下水) 10,045 (公共雨水) 3,450 構築物減価償却費 (公共下水) 131,658 (特定環境) 9,493 (公共雨水) 58,703 機械及び装置減価償却費 (公共下水) 75,240 (公共雨水) 75,978 車輛運搬具減価償却費 257 工具、器具及び備品減価 償却費 35
										無形固定資産 減価償却費	2,570	ソフトウェア 2,570
						資産減耗費	100	100	0	固定資産除却 費	100	構築物 100
	営業外費用	72,937	70,301	2,636								
	支払利息及び 企業債取扱諸 費	72,937	70,301	2,636	企業債利息	72,290	下水道事業債 (公共下水) 48,396 (特定環境) 1,663 (公共雨水) 18,068 資本費平準化債 4,163					
					借入金利息	647	一時借入金利息 647					
	消費税及び地方 消費税	0	0	0	消費税及び 地方消費税	0	令和5年度支払消費税					
	特別損失	50	50	0								
	過年度損益修 正損	50	50	0	過年度損益 修正損	50	過年度分下水道使用料等 修正損 50					
	予備費	1,000	1,000	0								
	予備費	1,000	1,000	0	予備費	1,000						

資本的収入及び支出

(収入)

款・項・目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
資本的収入	653,990	929,155	△ 275,165			
企業債	393,800	519,000	△ 125,200			
建設企業債	393,800	519,000	△ 125,200	下水道事業債	393,800	建設改良工事等に係る公共下水道事業債 (公共下水) 230,300 (公共雨水) 53,000 下水道事業(特別措置分) 22,500 資本費平準化債 (公共下水) 83,000 (特定環境) 5,000
出資金	44,364	46,846	△ 2,482			
出資金	44,364	46,846	△ 2,482	一般会計出資金	44,364	建設改良工事等に対する一般会計出資金 雨水処理に要する経費(用地に係る元金償還金) 4,883 分流式下水道等に要する経費(用地に係る元金償還金) 12,261 地方公営企業法の適用に要する経費 3,460 下水道事業債(特別措置分)の償還に要する経費 23,760
補助金	203,650	349,505	△ 145,855			
国庫補助金	203,650	349,505	△ 145,855	国庫補助金	203,650	社会資本整備総合交付金 (公共下水) 161,650 (公共雨水) 42,000
工事負担金	12,176	13,804	△ 1,628			
工事負担金	12,176	13,804	△ 1,628	受益者負担金	9,276	公共下水道 9,276
				受益者分担金	2,900	特定環境保全公共下水道 2,900

(支出)

款・項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節	節	説明
資本的支出		869,497	1,121,594	△ 252,097			
	建設改良費	501,888	779,554	△ 277,666			
	管渠建設事業費	421,453	374,241	47,212	給料	9,731	職員給料 3名 9,731
					手当等	4,005	扶養手当 318 通勤手当 57 住居手当 582 期末手当 1,407 勤勉手当 1,141 時間外勤務手当 500
					法定福利費	2,726	市町村職員共済組合負担金 2,726
					旅費	92	事業事務費 92
					備消耗品費	420	事業事務費 420
					通信運搬費	18	積算システム回線使用料 18
					委託料	22,000	測量設計等委託(公共下水) 単独事業 5,000 測量設計等委託(公共雨水) 防災安全(低率) 13,000 単独事業 4,000
					使用料	951	積算システムリース料 687 積算システム積算データ料 264
					賃借料	10	図面複写機賃料 10
					工事請負費	381,500	面整備工事(公共下水) 未普及対策(低率) 280,000 単独事業 51,000 雨水管渠整備工事 防災安全(低率) 44,000 単独事業 5,000 取付管公共樹設置工事 1,500
	ポンプ場建設事業費	29,000	23,000	6,000	委託料	11,000	ストックマネジメント計画策定 防災安全(低率) 11,000
					工事請負費	18,000	中央第2雨水排水ポンプ場 耐水化工事 防災安全(低率) 16,000 単独事業 2,000
	処理場建設事業費	48,300	378,000	△ 329,700	委託料	32,300	ストックマネジメント計画策定 防災安全(低率) 15,300 耐水化詳細設計 防災安全(低率) 13,000 単独事業 4,000
					工事請負費	16,000	竹原浄化センター監視制御設備更新工事 防災安全(低率) 15,000 単独事業 1,000
	固定資産購入費	3,135	4,313	△ 1,178	その他資産購入費	3,135	受益者負担金分担金 システム更新 3,135

(支出)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比較	節	節	説 明
	企業債償還金	367,608	342,039	25,569			
	企業債償還金	367,608	342,039	25,569	企業債償還金	367,608	建設改良に係る企業債償還金 (公共下水) 212,121 (特定環境) 10,607 (公共雨水) 81,763 資本費平準化債償還金 37,097 下水道企業債(特別措置分) 償還金 26,020
	その他資本的支出	1	1	0			
	その他資本的 支出	1	1	0	その他資本的 支出	1	過誤納還付金 1